

# 部局長マニフェスト

## 政策企画部長マニフェスト（案）

### 私の思い

政策企画部長  
幸田 武史



「改革と成長」。大阪の将来を見据えた次なる一步を踏み出す。これが府政の今年度の大きなテーマです。政策企画部は、知事、副知事のトップマネジメントを支え、これまでのガバナンス改革の積み重ねの上に立ち、府庁組織自らが課題を発掘し、政策イノベーションを巻き起こす自立型組織へと進化できるよう、全力を尽くしたいと考えます。

そのため、政策企画部としては、全庁にまたがる基本的な課題設定を行うこととしました。大阪府においても、昨年、死亡数が出生数を上回るなど、人口減少社会は目前に迫っています。府の政策の根本ともいべき人口が確実に減少し、年齢ごとの構成が大きく変化していく現実に対し、大阪の将来像、共有すべき方向性を明らかにすることは大きな課題となっています。さらに、今回の東日本大震災は、国土構造やエネルギー政策など、わが国の社会経済のあり方を根底から問い直すものとなりました。

そこで、昨年策定した「大阪の成長戦略」について、こうした「ふたつの現実（人口減少社会、東日本大震災）」を踏まえ、改めて点検・強化を行い、「国土構造のデュアル化」や「強い大阪・関西」に向けた取り組みの具体化を図ります。あわせて、「人口減少社会白書（仮称）」の策定を通じ、府政のあらゆる分野での課題を洗い出し、中長期的な観点から、施策のあるべき方向性を明らかにしてまいりたいと考えます。

デュアル化を支える広域交通インフラである関空については、経営統合に向けしっかりと責務を果たすことを国に強く働きかけるとともに、機能強化やアクセスの改善検討に力を注いでまいります。

また、強い日本を作るためには行政システムも集中から分散、融合から分離へと舵を切る必要があります。設立に取り組んできた関西広域連合が業務を開始し、被災地支援などに力を発揮していますが、さらなる事業効果の発揮をめざすとともに、国出先機関の「丸ごと移譲」をめざし、関係自治体の合意形成に取り組めます。

今はまさに、日本全体、そして大阪・関西の大きな転換期であると感じます。府民の皆様のご期待に応えるため、府政として、これまでの改革成果を実りあるものとするはもちろん、大阪の将来を見据えた第一歩を踏み出していかねばなりません。より大きな視点から構造変化を把握分析し、常に課題提起に努めながら、施策の方向を明らかにする、そのために各部局としっかりと議論し連携する。政策企画部は、こうした役割を的確に果たせるよう、全力で取り組んでまいります。

### 【重点課題】

- ① 「大阪の成長戦略」の点検・強化
- ② 人口減少社会に向けた府政の点検・強化
- ③ 関西国際空港の機能向上
- ④ 大阪・関西発“地域主権改革”の推進

# 政策企画部の施策概要

政策企画部は、「知事・副知事のトップマネジメントの補佐」や「全庁的な施策の企画・調整」を通じて、大阪府の「改革と成長」次なる一歩に向け、取組みを進めます。

※ 危機管理に関する事務の統括、安全なまちづくり及び青少年施策に関する事務は、危機管理監が担当します。

## 知事・副知事のトップマネジメントの補佐

- 部長会議、次長会議
- 戦略本部会議(府政運営の基本方針、部局長マニフェスト等)
- 府政に関する課題等の点検・評価
- 報道(記者会見)

など

## 全庁的な施策の企画・調整

- 国の施策並びに予算に関する提案・要望
- 将来ビジョン・大阪の推進
- ★「大阪の成長戦略」の点検・強化 ⇒ 【重点課題①】
- ★人口減少社会に向けた府政の点検・強化 ⇒ 【重点課題②】
- ★大阪・関西発“地域主権改革”の推進 ⇒ 【重点課題④】
- 府域及び関西各府県との広域的調整
- 政令市との連携
- ★関西国際空港の機能向上 ⇒ 【重点課題③】

など

# 「大阪の成長戦略」の点検・強化

## ①何をを目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の目標

昨年12月に「大阪の成長戦略」をとりまとめ、各分野の取り組みをスタートさせましたが、今般の「東日本大震災」をふまえ、アジア活力の取り込みへの影響などを点検するとともに、日本の再生・成長への貢献という観点から、国土構造のデュアル化を先導する、強い大阪・関西に向けた取り組みの強化を図ります。

## ②その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

### ■「大阪の成長戦略」の点検・強化

「東日本大震災」を踏まえ、「大阪の成長戦略」を点検・強化します。

(検討内容)

- ①影響の点検・対応  
アジアからの観光客やアジアへの輸出などへの影響を点検し、取組を強化
- ②国土構造のデュアル化  
日本の再生・成長への貢献の観点から、「日本外し」の阻止、東日本の代替機能の発揮や経済中枢機能の再配置など、国土構造のデュアル化に向けた取組を強化
- ③強い大阪・関西づくり  
大震災の教訓と今後の急速な人口減少社会を見据え、強い大阪・関西を目指した取組を強化

(策定スケジュール)

23年8月：修正案策定 23年11月：修正版決定・公表

### ■総合特区の指定の獲得

「大阪の成長戦略」の具体的な取組として、ライフサイエンス分野と環境・新エネルギー分野を核に、アジアのイノベーション拠点を目指す国際戦略総合特区等の指定を獲得します。

(想定スケジュール)

23年2月：法案提出⇒4月：審議入り

法案成立後、政省令等策定、大阪・関西としてのワンボイス化(国際戦略総合特区)⇒申請、指定

## ③その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

### ■府民をはじめ市町村・経済界・民間企業・NPO等との方向性の共有化

「国土構造のデュアル化」を先導する強い大阪・関西に向けた方向性について、府民をはじめ市町村・経済界・民間企業・NPOなど、オール大阪の関係者との共有を図ります。

### ■国への更なる働きかけ(総合特区の指定の獲得、強い大阪・関西に向けた国への提案 等)

府の要望などを契機に制度化された総合特区の指定を獲得するとともに、中枢拠点機能の再配置や、国土軸のデュアル化を支える広域交通インフラの整備など、強い大阪・関西に向けて、さらに積極的に国へ提案を行います。

### ■「府政運営の基本方針2012」への反映・具体化

府として取り組むべき課題については、「府政運営の基本方針2012」(23年11月策定予定)に反映し、具体化をめざします。

アウトカム

### ■成長目標(概ね2020年までを目途)

- (1)実質成長率 年平均2%以上
- (2)雇用創出 年平均1万人以上
- (3)訪日外国人 2020年に650万人が大阪に 貨物取扱量 2020年に関空60万トン増、阪神港190万TEU増

# 人口減少社会に向けた府政の点検・強化

## ①何を指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の目標

今後、概ね30年間にわたり、生産年齢人口の減少、高齢者人口の急増、さらには人口総数が減少する「人口減少社会」の到来により、産業・活力、都市構造、府民の暮らしなど、あらゆる分野に大きな影響が予想されることから、人口動向が府政全般に与える影響や課題を整理し、中長期的な観点からの対応の方向を明らかにします。

## ②その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

### ■「人口減少社会白書(仮称)」の策定

人口減少社会の到来による影響分析、課題整理を行い、対応の方向性を明らかにします。  
(内容)

2010年の国勢調査をベースに、概ね30年にわたる人口予測など基礎的な将来シミュレーションを行った上で、産業・活力、都市構造、府民の暮らしなど府政全般について、生産年齢人口の減少や高齢者人口の急増、さらには人口総数の減少等が与える影響を分析し、課題の整理を行います。

その上で、人口減少社会の到来に向けた府政の対応の方向性を明らかにし、東日本大震災の教訓をふまえた「自立する都市、強い大阪・関西づくり」をはじめ、施策全般の点検・強化につなげていきます。  
(構成案)

- ① 人口減少社会に対する基本的視点
- ② 人口・経済の将来シミュレーション及びそこから導かれる将来像・影響・課題
- ③ 人口減少社会における大阪の課題(各論)
- ④ 人口減少社会への対応の方向性

(策定スケジュール)

23年8月頃 白書(骨格案)の作成 23年11月頃 白書の策定

## ③その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

### ■「大阪の成長戦略」を含め、施策全般の点検・強化

生産年齢人口の減少、高齢者人口の急増などが府政に与える影響・課題を分析・整理し、人口減少社会への対応の方向性を明らかにすることにより、「大阪の成長戦略」を含め、施策全般の点検・強化を行います。

府として今のうちから早急に取り組むべき課題については、「府政運営の基本方針2012」を通じて施策へ反映するとともに、国全体として構造改革に早期に取り組むべきものについては、国に対して積極的に提案を行います。

### ■人口減少社会の影響、課題や対応の方向性の共有化

白書を通じて、将来確実に到来する人口減少社会に対する影響、課題や対応の方向性について、府民をはじめ、市町村・経済界・民間企業・NPOなど、オール大阪の関係者の共有化を図ります。

アウトカム

### ■人口減少社会への対応必要性への理解促進

(調査例)

府民:「人口減少社会への理解度」「対応の必要性の認知度」  
企業:「人口減少の影響の経営計画への反映度」 など

# 関西国際空港の機能向上

## ①何をを目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題  
の目標

アジアと日本各地をつなぐ「中継都市」、首都圏空港と並ぶ国際ハブ空港を目指し、「訪日観光の出入国拠点」、「国際貨物ハブ」としての機能を向上させます。あわせて、東日本大震災からの日本経済の復興・成長に貢献できるよう、関空の能力を最大限に発揮します。

## ②その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

### ■国際競争力の確立に向けた経営統合の推進

○関空・伊丹の経営統合とその後続くコンセッションが、財務構造の抜本的改善と経営の自立化を実現し、そのことによる利用コストの恒久的な引下げ、アクセス改善など国際競争力の確立を図っていくことが重要です。また、伊丹空港の将来のあり方については、国交省の成長戦略に沿って、民間の経営判断により、廃港を含めた具体的なあり様が決まる必要があります。国がしっかりとそれらの責務を果たすよう、働きかけを強めます。

### ■着実な機能強化(LCC拠点の形成と内際ネットワーク、国際貨物機能の向上)

○当面の関空の競争力確保のため、本府をはじめ広域自治体等が協力し、着実な空港機能の強化、その利用促進を進めます。  
○特に、今年度は東日本大震災による訪日観光や国内生産活動への影響が懸念されるため、関空会社と連携したインセンティブの一層の活用などにより、国内線初となるLCCの拠点化を着実に進めるとともに、旅客、貨物双方で就航ネットワークの維持、充実を図ります。  
○また、関空の強みを活かした新しい物流ビジネスモデルの構築や総合特区制度の提案、実現に取り組むことにより、医薬品などの分野でオンリーワンを目指すとともに、生産・物流拠点の西日本シフト等にも対応できるよう、国際貨物取扱能力の向上を図ります。  
○このような取組により、国際拠点空港としての役割をしっかりと果たしていきます。

### ■関空アクセスの改善

○関空アクセスとしての最適な案を選択するため、「なにわ筋線」と比較検討可能な高速アクセス案について、都市整備部と連携して国主体の調査を進めます。また、交通事業者等と協力し、アクセスコストの低廉化に取り組めます。

## ③その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

### ■国際競争力の確立に向けた経営統合の推進

○国においては、速やかな法案成立をはじめ、経営統合による事業性向上やLCC拠点化、貨物ハブ化など関空の自立と国際競争力を高めるための目標が設定されることが重要です。本年度は、その道筋が具体的に示されることを目指します。

### ■着実な機能強化(LCC拠点の形成と内際ネットワーク、国際貨物ハブ機能の充実)

○LCC拠点・・・日本初となるローコストキャリア(LCC)の国内線就航を実現し、内際乗継機能を強化します。  
○国際旅客・・・大震災の影響を最小限にとどめ、58都市との路線を維持、充実を目指します。  
○医薬品取扱高・・・2年以内に成田空港と同水準まで引き上げることを目指します。  
○国際貨物全体・・・2年以内に「3国際拠点空港の取扱量に占める割合」を25%から27%まで引き上げることを目指します。(府成長戦略目標 国内・国際あわせ2020年目途に60万t増)

### ■関空アクセスの改善

○国の調査に参画し、リニア等の高速鉄道案についての事業採算性、費用、効果等の検討を深度化させ、府としての最適案を国に提案します。また、鉄道事業者、バス事業者等と連携し、アクセスコストの負担軽減を図ります。

アウトカム

関空強化が大阪・関西の活性化や府民福祉の向上に不可欠であるとの理解を広げつつ空港利用者・事業者への満足度の向上を目指します。

# 大阪・関西発“地域主権改革”の推進

## ①何をを目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の目標

大阪・関西を地域主権社会のモデルにします。

- 広域的な行政課題について、関係する自治体が、総合的な観点から互いに有する資源の最適な活用を図ることで、府民サービスの向上につなげます。
- 関西広域連合を充実・強化するとともに、国の出先機関を原則廃止し地方移譲を進めます。
- 大都市自治制度の改革に向けた取り組みを進めます。

大阪から地域主権改革を先導する取り組みを発信し、国の行政システムの変革に挑戦します。

## ②その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

### ■関西広域連合の充実・強化、国の出先機関原則廃止

#### ○ 関西広域連合の充実・強化

関西広域連合が実施する事務について、具体的な目標を設定のうえ執行、検証するしくみを導入するとともに、官民が連携する支援体制づくりを行い、効果が実感できるよう取り組みます。また、広域連合が設立当初から実施している事務の拡充や、新たに府県から移管して実施する事務の決定に向け、構成府県と合意形成をはかります。

#### ○ 国の出先機関原則廃止(国の事務の移譲)

関西広域連合への国出先機関の丸ごと移管に向け、国出先機関対策委員長府県として、構成府県と協議調整を行い、国に先行的に移管を求める出先機関を決定します。また、移管が目標年次に確実に実施されるよう、移管にあたっての諸課題や広域連合制度の改善について、国と検討を行い、必要な法整備の実現を目指します。

### ■大都市自治制度の改革

(調整中)

### ■他の広域自治体や政令市との連携

広域的なプロジェクトや行政課題について、他の広域自治体との連携を進め積極的に提案等の発信を行い、その推進を図ります。また、府市が各々実施している広域的な施策について、府民の視点から効果的・効率的な推進を図るため、担当部局の連携の取り組みを支援します。

## ③その取り組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

- 関西広域連合の充実・強化
- 国の出先機関の関西広域連合への丸ごと移管に向けた法整備
- 大都市自治制度改革の推進
- 他の広域自治体及び政令市との連携の強化

アウトカム

府民の地域主権への関心を更に高めます。その上で、具体的な取り組みに対する満足度を高めていきます。

「大阪府の地域主権への取り組みは評価できる」 60%以上